

平成29年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	給水装置データベース事業促進費			担当部局庁	医薬・生活衛生局	作成責任者	
事業開始年度	平成9年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	水道課	水道課長 是澤 裕二	
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)	水道法第16条			関係する計画、通知等	「給水装置の構造及び材質の基準に関する省令の一部を改正する省令及び給水装置の構造及び材質の基準に係る試験の一部改正について」		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国がすべての給水器具についての情報を集積・管理し、給水装置が満たすべき構造及び材質の基準(以下、「基準」という。)に適合している給水器具の情報(データベース)を的確・迅速に活用できるようにする。水道事業者、給水装置工事事業者、水道利用者等がこのデータベースを活用することにより、基準を満たす給水装置による安全な給水を確保していく。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	請負者は給水装置データベースの運用・保守管理を行い、適切な情報提供を確保する。						
実施方法	委託・請負						
予算額・執行額(単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求	
	予算の状況	当初予算	10	10	10	10	8
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計	10	10	10	10	8	
	執行額	10	10	10	-	-	
執行率(%)	100%	100%	100%	-	-		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%	-	-		
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	社会保障関係情報化業務庁費	10	8	事業の見直しによる減			
	計	10	8				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 毎 年度	
	適正なデータベースをHPで 公表することにより安全な 給水装置の確保に資する。	成果指標: 基準を満たして いない給水装置工数の件 数(違反報告の件数)	成果実績	件	0	0	0	-	-	
			目標値	件	0	0	0	-	0	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	厚生労働省医薬・生活衛生局水道課調べ									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	データベース運用保守回数(月1回以上)	活動実績	回	36	9	6	-	-		
		当初見込み	回	25	36	9	16	12		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	X/Y X:「給水装置データベースシステム運用保守費」 Y:「データベース更新等運用保守回数」		単位当たり コスト	百万円/回	0.3	1.1	1.7	0.6		
			計算式	X/Y	10/36	10/9	10/6	10/16		
政策評価、 経済・財政再生 アクション・プログラム との関係	政策	II-2 安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保すること								
	施策	II-2-1 安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保すること								
	測定 指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
				実績値	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	給水装置データベースの改良、給水装置の情報入力、給水装置データベースの保守管理を実施する。 需要者が水道法に適合した水質の水道水を使用できるよう、給水装置の構造及び材質の基準に関する省令において給水装置の性能基準が定められており、給水装置の適合製品に関する情報や給水装置に関連する情報を需要者や工事施行者に提供することで、安全な水道を持続していくことに寄与すると見込んでいる。									
	改革 項目	分野:	社会資本整備等	② 地方公共団体による公共施設等総合管理計画と、ストック適正化に向けた国の積極的な役割						
	(第一 階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 16 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 毎 年度
		水質基準適合率		成果実績	%	99.9	集計中	集計中	-	-
目標値				%	100	100	100	-	100	
達成度				%	99.8	-	-	-	-	
(第二 階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
本事業は、すべての給水器具について給水装置が満たすべき構造及び材質の基準への適合状況に関する情報を集積・管理するものであり、本事業の推進は基準を満たす給水装置による安全な給水を確保し、水質基準の適合に資するものである。										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	安全で質の高い水道を確保するため、基準適合の情報を的確・迅速に提供することは、広く国民のニーズがある。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	基準適合の情報は全国一括して管理すべきであり、国が実施すべき事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	給水装置の構造材質基準を遵守し水道水の安全性を確保するために、基準適合品を公表する。データベースの保守管理により常に適切なデータを公表するため、優先度の高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	国庫債務負担行為だが、契約初年度において一般競争入札により、競争性の確保を図っており、支出先の選定も妥当である。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業を実施することで安全で質の高い水道が受益者(国民)に提供されることから、負担関係は妥当である。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	適正な執行を行い、コスト削減に今後も努める。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務の執行において費目・使途を十分に把握しており、事業目的に真に必要なものに限定されている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	省内のホームページ統合に参画するなど、コスト削減や効率化に向けて検討を進めている。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は見込みに見合ったものである。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものである。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	給水器具の基準適合性に係る情報を迅速に提供するのに十分に活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	平成28年度においては、支出先・使途については、成果物の発注及び納品過程において十分に把握できている。平成28年度の活動実績(データベース更新等運用保守回数)もほぼ当初の見込みどおりであり、今後も給水装置の維持向上に向けて、水道事業者、給水装置工事事業者、水道利用者等に必要情報を的確かつ迅速に提供するため、本事業を継続し、適正かつ効率的な執行に努めていく。					
	改善の方向性	適切に予算を執行し、事業の目標が達成できており、このまま継続して事業を実施する。なお、事業の実施にあたっては、給水装置の維持向上を図るため、水道事業者等から広く意見・要望等を募り本システムの更なる充実を図っていく。また基準適合品のデータだけでなく、給水装置の基本的事項についても閲覧できるようにしており、今後も給水装置に関する理解を深める工夫を図っていく。					
<b>外部有識者の所見</b>							
引き続き適正に事業執行に努めること。ただ、保守回数が年々減少している。目標設定は前年実績となっているようだが適切なのでしょうか。最低限実施必要回数の追記を行い、次回業者選定の仕様確定にあたって保守回数実績を予算積算の参考とすること。(横田 響子)							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
現状通り	<ul style="list-style-type: none"> <li>データベース運用保守回数の目標設定欄について、保守の最低限実施必要回数を追記した上で、次回業者選定の仕様確定にあたり、保守回数実績を予算積算の参考とすること。</li> <li>引き続き、必要な予算額を確保し、適正な事業執行に努めること。</li> </ul>						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
現状通り	引き続き、必要な予算額を確保するとともに、適切な執行に努める。保守回数については、必要に応じて行うこととしており、最低限実施必要回数は定めていなかったが、平成29年度から、毎月保守実績を求めるとした上で事業実施者の選定を行っている。						
<b>備考</b>							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	340	平成23年度	308	平成24年度	267		
平成25年度	316	平成26年度	326	平成27年度	337		
平成28年度	334						

